

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-T	事業名	
一般	04	01	07	144280	公害防止対策事業	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-1	環境の保全			
	施策	3	公害の防止			
目的	公害の発生防止					
対象	公害防止関係法令対象事業所、公害防止協定締結事業所、公害原因となり得る事業所、苦情地点、河川					
意図	法令遵守、社会規範の尊重を推進することにより、公害発生がなくなる					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○各種公害関係の測定、調査の実施 ○公害防止関係法令対象事業者への立入調査 ○公害防止関係法令対象事業所への改善指導等 ○測定結果に基づく公害防止協定締結事業所への改善指導 ○水質事故及び水質異常対応 ○公害防止パトロール ○公害に関する苦情相談 ○放射性物質濃度測定						
市民参画の有無 【 無 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
① 悪臭測定	延べ箇所数		計画	20	20	20
			実績	10	0	
② 水質測定河川・公害防止協定締結事業所、騒音、振動測定	地点		計画	92	94	94
			実績	93	96	
③ 公害防止関係法令に基づく事業所立入調査	事業所数		計画	43	43	43
			実績	44	41	
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
① 悪臭苦情件数	件		目標	25	25	25
			実績	35	20	
② 公害防止関係法令基準公害防止協定基準遵守率	%		目標	100	100	100
			実績	97	90	
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)	
化製場に起因する悪臭発生に伴う苦情件数については、遠距離からの苦情は減少傾向にあるものの、臭気対策が十分ではないため改善勧告に基づく脱臭（臭気処理）施設の導入等による改善の計画中ではあるが、現状の確認と悪臭対策の指導を強化していることが目標達成(苦情の減少)につながった。なお、活動指標の臭気測定回数の0回は、改善計画実施中であり事業者が実施したことによる。 また公害防止関係法令基準及び公害防止協定基準遵守率については、9事業者が自主測定及び行政検査において基準値を超過したためであり、必要な指導を行った。	
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="radio"/> 事業費の削減余地がある <input type="radio"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である
総合評価 …上記評価結果の総括	
環境の保全のため公害の発生を防止することが重要であるが、このことは直接成果として現れにくいものである。河川水質検査等による環境の現状把握、事業場への立入調査と改善指導等、水質事故等の対応、公害防止パトロール、公害に関する苦情相談、その他権限移譲に係る事務、放射性物質濃度測定等を実施することで公害の発生防止に努めた結果、市民の健康や生活等に影響を及ぼす大きな事件等の発生はなかった。今後も継続実施する必要がある。	

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 市民生活部 課名 生活環境課 担当係長 菅原哲也 内線 256

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	04	01	07	144280	公害防止対策事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		12,139	12,687	18,578	548
財源内訳	国・県	8,298	8,983	8,759	685
	地方債				
	その他	362	161	141	△ 201
	一般財源	3,479	3,543	9,678	64

※特定財源の内訳
 砂利採取計画認可申請審査手数料 161、県事務移譲交付金 5,054、市町村消費者行政活性化事業交付金3,875、鳥獣保護区図面作成54

事業期間	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-------	------	-----------------

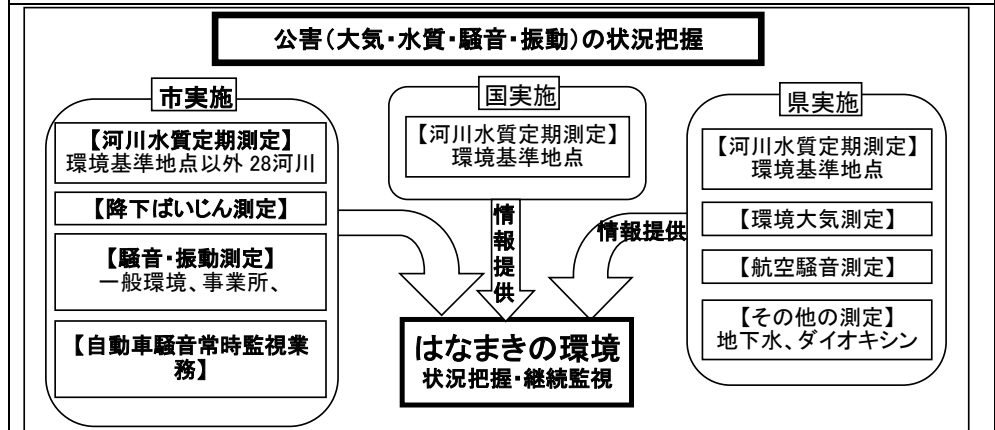
部重点施策における目標
 豊かな自然と生活環境を守り暮らしています。

事業開始の背景・経緯
 ○各種公害調査により汚染状況等の監視・指導を行い、市民の快適な生活環境を保全するため
 ○環境法令等に関する事務が権限移譲されたため
 ○福島第一原子力発電所事故による放射能汚染の不安を抱いている市民に対し情報提供をする

事業概要
 ○各種公害関係の測定、調査の実施
 ○公害防止関係法令対象事業者への立入調査
 ○公害防止関係法令対象事業所への改善指導等
 ○測定結果に基づく公害防止協定締結事業所への改善指導
 ○水質事故及び水質異常対応
 ○公害防止パトロール
 ○公害に関する苦情相談
 ○放射性物質濃度測定

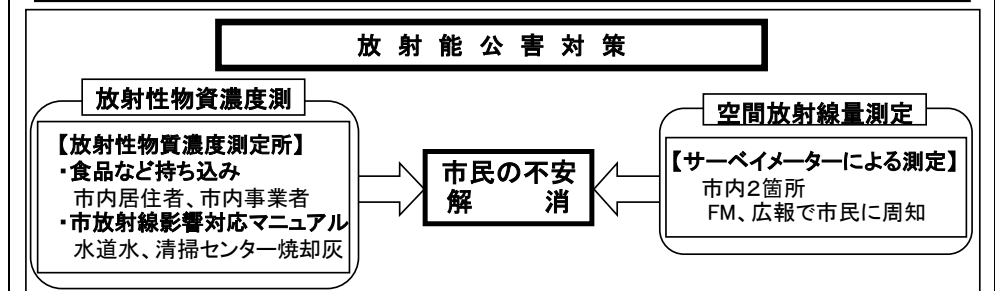
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】



各種公害関係の測定・調査 単位：千円

	28河川	H29
河川水質定期測定	28河川	644
降下ばいじん測定	2点×12ヵ月	171
騒音・振動測定	26地点	2,300
自動車騒音常時監視業務	国道・県道	1,468
合計		4,583



放射能公害対策 単位：千円

		H29
放射性物質濃度測定所臨時補助員	2人	3,105
放射性物質濃度測定用消耗品		30
放射性物質濃度測定器修繕費	3台	28
放射性物質濃度測定器電話料金	2台	63
放射性物質濃度測定器検定費	ANNA2台	305
放射性物質濃度測定器保守点検費	ベクレルファインダー	378
空間放射線量測定器検定費(※1)	サーベイメーター(1台)	76
合計		3,985

平成 29 年度事業説明資料 【 事後評価 】

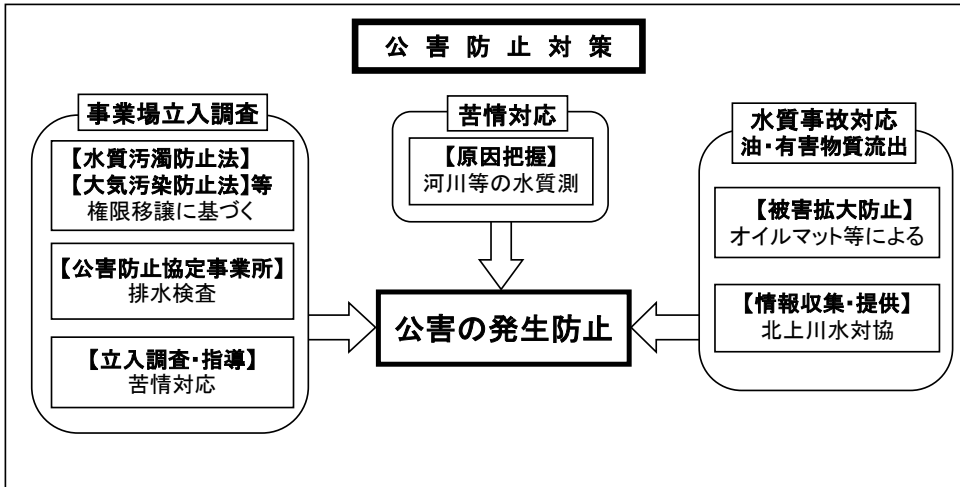
※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	04	01	07	144280	公害防止対策事業

(単位：千円)

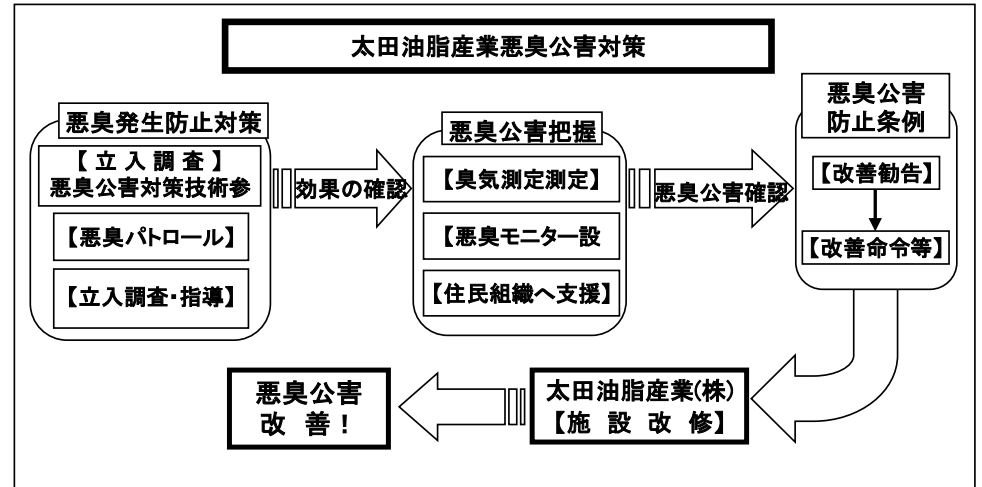
《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること

【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】



公害防止対策 単位：千円

		H29
事業場立入調査用消耗品		162
騒音計等検定費		33
水質検査費(公害防止協定事業所)		176
水質検査費(苦情対応)(※2)		333
公害対策巡視車リース費(マーチ)		285
公害対策車維持・修繕費		269
公害対策車燃料費(2台分)		82
職員時間外手当		571
臨時補助員		1,340
職員旅費		142
北上川水質汚濁対策連絡協議会負担金		20
東北都市環境問題対策協議会負担金		5
合計		3,418



太田油脂産業悪臭公害対策 単位：千円

		H29
悪臭公害対策技術参与報酬	年間	300
悪臭公害対策技術参与費用弁償	3回	133
悪臭モニター謝礼(公共施設除く)	23人	184
悪臭モニター返信用切手		34
太田油脂悪臭防止対策協議会補助金		50
合計		701